

令和7年度 業務概況書 (退職等年金給付積立金)



目次

I	令和7年度運用実績（概要）	3
II	運用状況	
1.	市場環境（R7/4～R8/3）	4
2.	収益率の状況	6
3.	収益額の状況	7
4.	運用資産額（簿価）の状況	8
5.	資産構成割合の状況	9
6.	信用リスク管理	10
7.	資産管理機関の管理・評価	10
8.	委託手数料	10
III	運用態勢	
1.	私学事業団について	11
2.	運用ガバナンス体制	12
3.	資産運用検討委員会	13
4.	運営方針	15
5.	運用計画	16
IV	その他	
	用語説明	17

I 令和7年度 運用実績(概要)

運 用 利 回 り

1.02%
(実現収益率)

運 用 収 入 額

48億円
(実現収益額)

運 用 資 産 残 高

5,077億円
(簿価)

Ⅱ 運用状況

1. 市場環境(R7/4～R8/3)①

▶株式市場

年度初めに米トランプ大統領が輸入関税率の大幅な引き上げを公表したことで、内外の株式市場は大幅な調整局面を迎えました。しかし、一部の国に対する関税率の引下げなどにより、大幅に調整していた内外株は夏場にかけて年度初めの水準を回復しました。その後は、人工知能(AI)や関連する半導体関連企業などの業績拡大期待を背景に、内外株は最高値更新の動きが続きました。日本では、10月下旬に高市内閣が発足。年末の大型補正予算の編成後の1月下旬に衆議院を解散し、2月に総選挙を実施。結果は自民党が300議席を超える大勝となりました。安定した政権運営に対する期待から、株価は最高値更新の動きとなりました。しかし、2月末から米国とイスラエルによるイラン攻撃が開始されたことで、世界の株式市場は大幅な調整局面となり、そのまま年度末を迎えました。

▶債券市場(長期金利)

国内金利は、米関税引上げによる景気減速懸念を織り込む形で国債利回りが急低下しました。その後、景気減速懸念は薄らいだものの、国債増発など需給悪化懸念により、9月上旬には利回りは年度初の水準まで上昇しました。10月に高市氏が新総理に就任し、大型の補正予算の編成に加えてR8年度予算でも「責任ある積極財政」を掲げたことで、債券市場では国債発行額の拡大を懸念し、国債利回りが上昇。2月末のイラン攻撃に伴う原油価格の高騰による世界的なインフレ懸念により、国内外の長期金利は更に上昇しました。

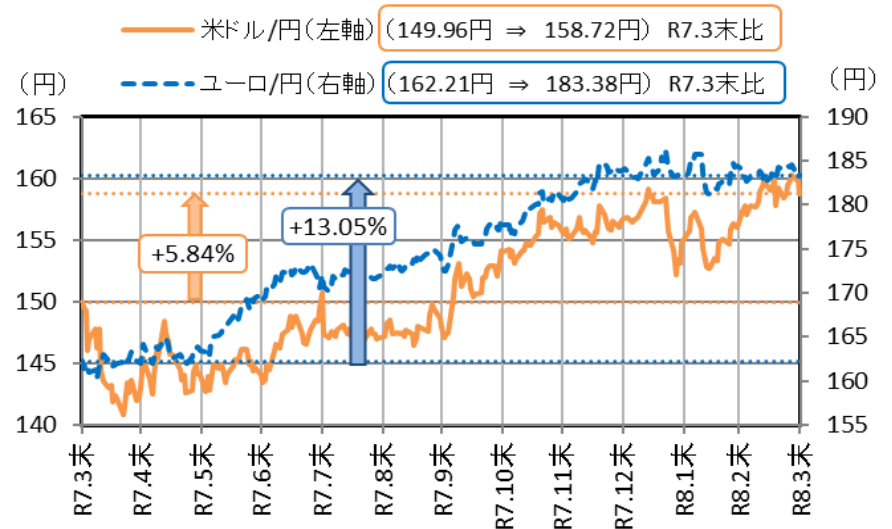
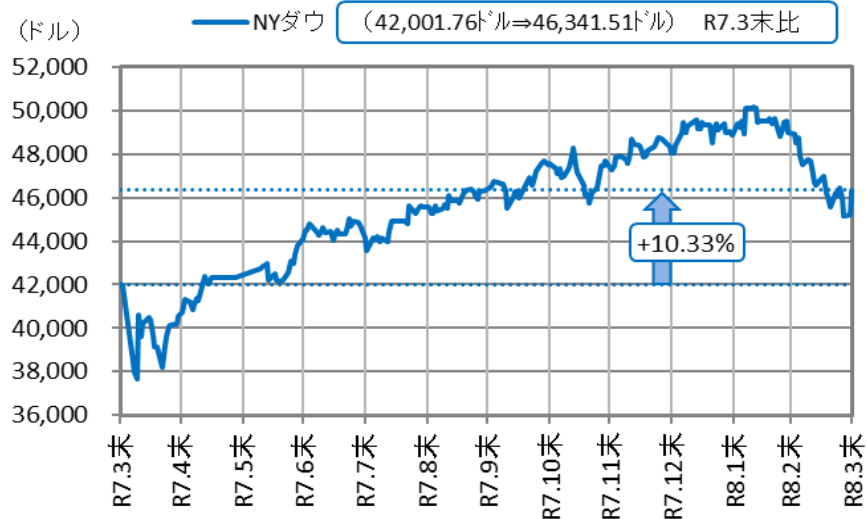
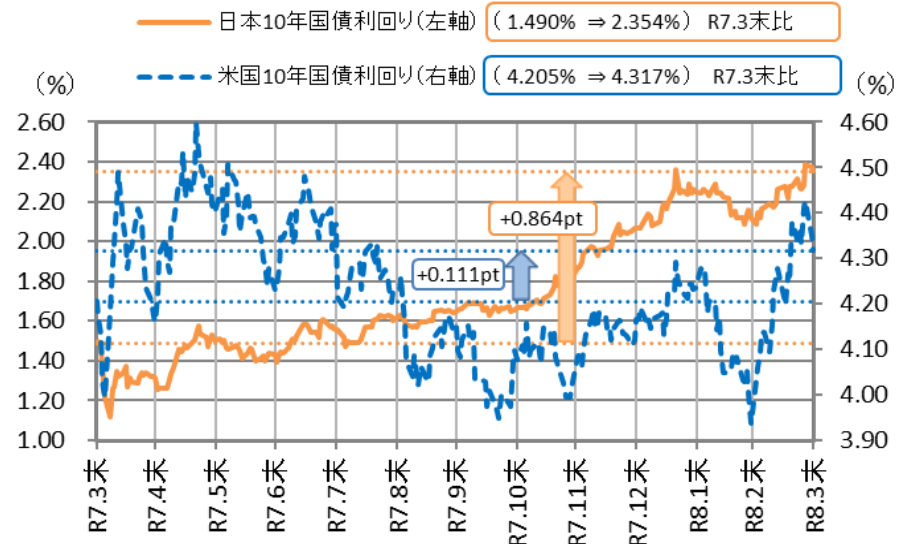
▶為替

米ドル/円は、米関税の大幅引き上げによる不透明感よりリスク回避の動きから、4月下旬には一時139円台まで円高となりました。しかし、関税に関する不透明感が払しょくされるにつれ、円安の動きとなりました。10月以降は、高市新政権による「積極財政」を背景とした債務残高拡大の懸念から、円安の動きが続きました。為替介入への警戒感から円が買われる場面もありましたが、イラン攻撃に伴う有事のドル買いにより160円程度まで円安が進みました。

参考指標

		R7年3月末	R7年9月末	R8年3月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	1.49	1.65	2.35
国内株式	日経平均株価 (円)	35,617.56	44,932.63	51,063.72
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.21	4.15	4.32
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.74	2.71	3.00
外国株式	NYダウ (ドル)	42,001.76	46,397.89	46,341.51
	DAX (Pt)	22,163.49	23,880.72	22,680.04
	上海総合 (Pt)	3,335.75	3,882.78	3,891.86
為替	ドル/円 (円)	149.96	147.90	158.72
	ユーロ/円 (円)	162.21	173.53	183.38

1. 市場環境(R7/4~R8/3)②



2. 収益率の状況

令和7年度の実現収益率は、プラス1.02%となりました。

(単位: %)

区 分	前年度	令和7年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益率	0.86	0.23	0.25	0.26	0.27	1.02
国内債券	0.86	0.24	0.25	0.26	0.27	1.02
国内株式	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
短期資産	0.12	0.00	0.12	0.00	0.20	0.33

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

3. 収益額の状況

令和7年度の実現収益額は、プラス48億円となりました。

(単位:億円)

区 分	前年度	令和7年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益額	37	11	12	13	14	48
国内債券	37	11	12	13	14	48
国内株式	0	0	0	0	0	0
短期資産	0	0	0	0	0	0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

4. 運用資産額(簿価)の状況

令和7年度末の運用資産額は、5,077億円となりました。

(単位:億円)

区 分	前年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	4,509	4,614	4,764	4,872	5,039
国内株式	0	0	0	0	0
短期資産	40	11	13	11	39
合 計	4,549	4,625	4,777	4,884	5,077

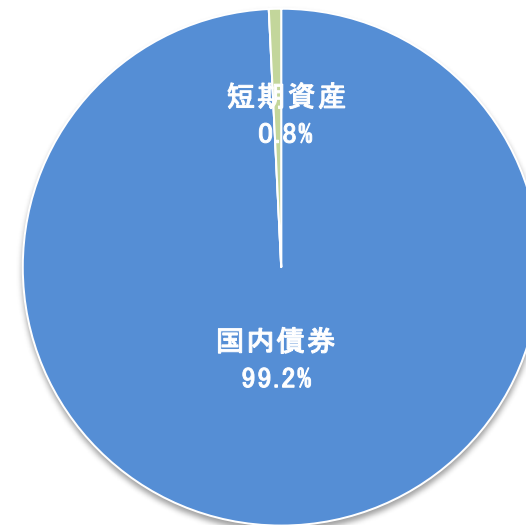
(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

5. 資産構成割合の状況

区 分	資産構成割合 令和7年度末 (令和8年3月末)
国内債券	99.2%
国内株式	0.0%
短期資産	0.8%
合 計	100.0%

令和7年度末 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

6. 信用リスク管理

信用リスク管理の観点から格付や保有比率等について投資条件を設定し、モニタリングを行うこととしています。当期間につきましても適切に管理を行っています。

7. 資産管理機関の管理・評価

月次で受領する資産管理に関する報告書や、随時実施したミーティング等により管理運用ガイドラインの遵守状況等を確認しました。

評価については、経営状況、資産管理体制、法令等の遵守体制等について総合的に評価を行い、特段の問題はないことから契約を継続しています。

8. 委託手数料

(単位: 億円、%)

区 分	令和7年度	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	0	0.00
国内株式	—	—

Ⅲ 運用態勢

1. 私学事業団について

私学事業団は、「日本私立学校振興・共済事業団法」にもとづく法人であり、「私学振興に係る業務を総合的に実施し、私立学校における教育と研究の充実、向上及び経営の安定に寄与するとともに、教職員の福利厚生の充実を図り、私学振興の先導的な拠点として、日本の教育・研究の発展に貢献する」ことを基本理念として、以下の事業を行っています。

【助成業務】

- ・ 補助事業……………私立大学等に対する補助金交付
- ・ 貸付事業……………学校法人等に対する貸付事業
- ・ 助成事業……………研修事業に対する助成金交付、厚生年金勘定への繰入れ
- ・ 寄付金事業……………受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興基金の運営
- ・ 減免資金交付事業……………授業料等減免費交付金の交付
- ・ 経営支援・情報提供事業…情報の収集・提供と経営支援サービス

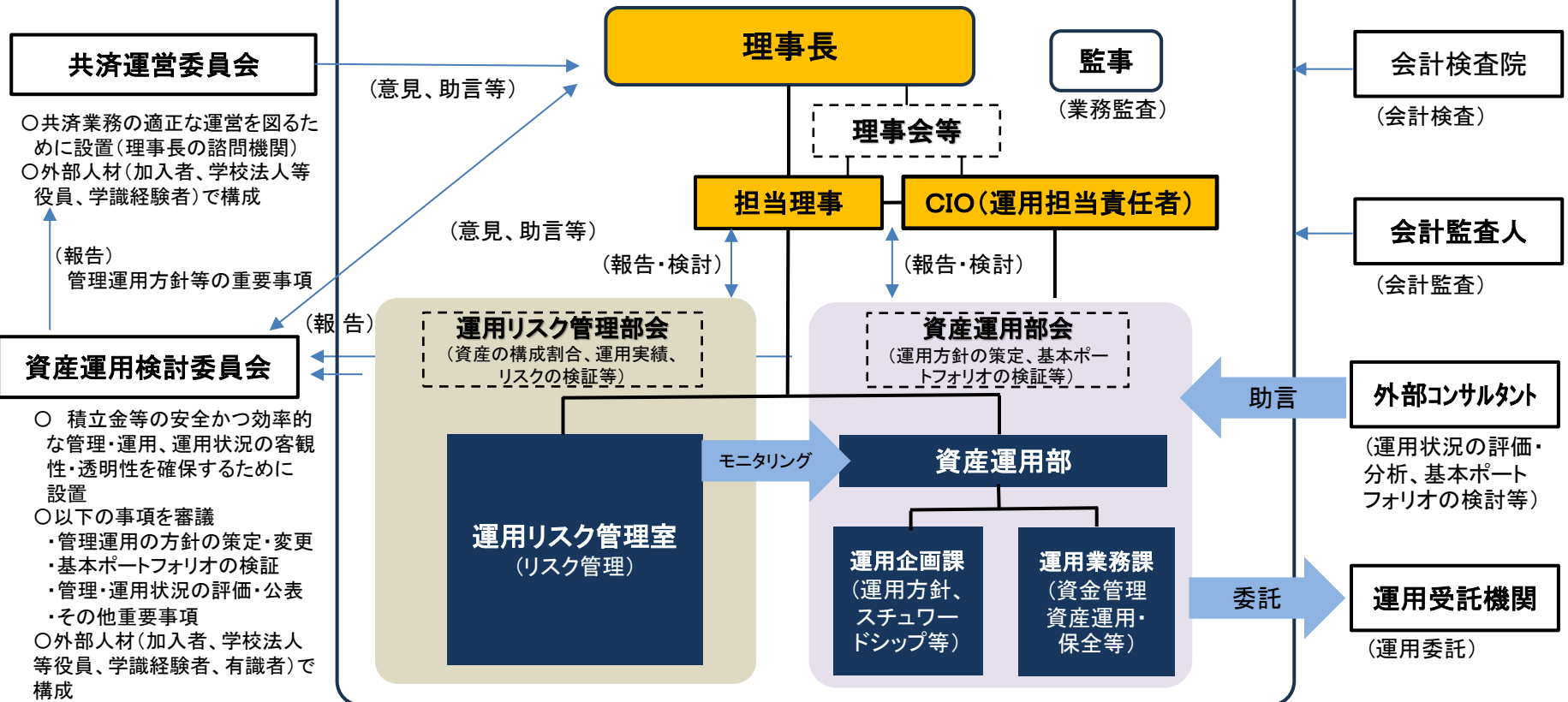
【共済業務】

- ・ 短期給付事業……………加入者とその被扶養者への短期給付（病気、ケガ、出産、死亡、休業、災害など）
- ・ 年金等給付事業……………私学事業団が厚生年金保険の実施機関として行う厚生年金給付等及び私学共済制度の加入者や遺族の生活の安定のために行う退職等年金給付の決定や支払を行う事業
- ・ 福祉事業……………加入者とその被扶養者の健康の保持増進および日常生活の援助を目的に行う事業（保健事業・医療事業・宿泊事業・積立貯金事業・積立共済年金事業・共済定期保険事業・生涯生活設計の支援事業・貸付事業）

2. 運用ガバナンス体制

文部科学大臣
(理事長及び監事を任命、管理運用方針の承認、業務実績評価等)

日本私立学校振興・共済事業団



3. 資産運用検討委員会①

(1) 資産運用検討委員会

積立金等の安全かつ効率的な管理・運用に資するため、資産運用検討委員会を設置し、定時及び緊急を要する場合には臨時で開催することとしています。同委員会は加入者、学校法人等の役員及び学識経験者から各1名以上、運用及び管理に関する有識者3名以内で構成し、積立金等の管理運用に関する重要な事項について意見を述べ、また、積立金等の管理運用の改善策に関して助言を行います。

構成委員(令和8年5月1日時点、五十音順(委員)、敬称略)

川北 英隆(委員長)	京都大学名誉教授、京都大学大学院 経営管理研究部客員教授
青木 洋介	武蔵野学園理事、むさしの学園小学校校長
木俣 博史	東京理科大学 事務総局野田統括部長
谷口 和歌子	ラッセル・インベストメント株式会社 クライアント・ソリューション本部 コンサルティング部長 エグゼクティブコンサルタント
前田 知則	(株)大和ファンド・コンサルティング 年金運用コンサルティング部 シニアコンサルタント
松村 綾子	第一生命保険(株) 団体年金事業部 年金コンサルティング室長

3. 資産運用検討委員会②

(2) 資産運用検討委員会開催状況

※議事要旨をホームページに掲載しています

	開催日	主な内容
第41回	令和5年2月28日	令和4年度第3四半期の運用状況、リバランスルールの見直し、経過的長期給付積立金における外国債券投資、国内株式マネジャー・ストラクチャーの見直し
第42回	令和5年6月7日	基本ポートフォリオの検証、令和4年度業務概況書、国内株式マネジャー・ストラクチャー
第43回	令和5年10月30日	令和5年度上半期の運用状況、国内株式のマネジャー・ストラクチャー、株主議決権行使に関する実務ガイドラインの見直し
第44回	令和6年2月29日	令和5年度第3四半期の運用状況、責任投資原則(PRI)署名、令和6年財政検証
第45回	令和6年6月5日	基本ポートフォリオの検証、令和5年度業務概況書、責任投資原則(PRI)署名、令和6年財政検証
第46回	令和6年8月15日 書面開催	アセットオーナー・プリンシプルの受入れ
第47回	令和6年10月29日	令和6年度上半期の運用状況、モデルポートフォリオ及び基本ポートフォリオ策定の検討状況、国内債券の政策ベンチマーク
第48回	令和7年3月5日	令和6年度第3四半期の運用状況、積立金基本指針の改正、管理運用の方針の変更、国内債券の政策ベンチマーク切替に伴う対応
第49回	令和7年6月10日	令和6年度業務概況書、外国株式のマネジャー・ストラクチャー、国内債券のパッシブ運用、アセットオーナー・プリンシプルに関する取り組み状況
第50回	令和7年11月4日	令和7年度上半期の運用状況、オルタナティブ投資の拡大、日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ
第51回	令和8年2月26日	令和7年度第3四半期の運用状況、外国株式のマネジャー・ストラクチャー、責任投資原則(PRI)レポート評価
第52回	令和8年6月1日	基本ポートフォリオの検証、令和7年度業務概況書、責任投資原則の策定、運用力の強化及び高度化に関する取組、国内債券の自家運用について

4. 運営方針

(1)「管理運用の方針」について

当事業団は関係法令に基づき、平成27年9月30日付けで、退職等年金給付積立金等の管理運用の方針（以下、「管理運用の方針」といいます。）を制定し、関係法令を遵守するとともに、管理運用の方針に基づき、積立金等の管理及び運用を行っています。

令和7年3月31日付けで、主として以下の内容を追加する変更を行いました。

- ①アセットオーナー・プリンシプル（令和六年八月二十八日内閣官房策定）を踏まえ、アセットオーナーとしての責任を果たすために必要な取組を行う。
- ②社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資について検討のうえ、必要な取組を行う。

(2) 基本的な方針

目的	積立金の管理及び運用について、長期的な観点から安全かつ効率的に行います。
目標	積立金等の運用について、退職等年金給付の制度上設定される基準利率以上の運用利回りを確保することを目指す
リスク管理	資産全体のリスクを管理するとともに、資産毎の市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理するため、各資産の時価変動等を毎月把握し、必要に応じて適切な措置をとります。

(3) 管理運用状況の公表

各事業年度の決算完結後、遅滞なく、当該事業年度における積立金等の資産の額、その構成割合、運用収入の額等を記載した業務概況書を作成し、文部科学大臣に提出するとともに、これを公表します。また、当事業団は積立金等の運用に関する加入者の理解を促進するため、加入者に対する情報公開および広報活動を積極的に行います。

5. 運用計画

●基本ポートフォリオ策定

積立金の運用の目標を達成するため、中長期的観点から基本ポートフォリオを定め、これに基づく資産配分を維持するよう努めています。基本ポートフォリオの策定にあたっては、基準利率が10年国債利回りをベースに定められることを踏まえ、これを安定的に上回る運用利回りを確保するために、全額を貸付金、短期資産を含む国内債券で運用することを前提とし、将来的に国内株式も組入れ可能な基本ポートフォリオとしました。

資産	国内債券	国内株式
基本ポートフォリオ	100%	0%
許容乖離幅	-10%	+10%

※国内債券には、短期資産及び貸付金等を含みます。

●令和7年度実績の検証

令和7年度の基準利率0.42%（令和7年4月～9月までは0.19%）に対して、実現収益率は1.02%となり、目標利回りを確保しています。

IV その他

用語説明

- FRB
連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board) の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。
7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。
※ FOMC (連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。
- ECB
欧州中央銀行 (European Central Bank) の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々 (ユーロ圏) の金融政策を担う中央銀行です。
ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が定期的に関われ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。
- 金融引締め政策
中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。
- 金融緩和政策
中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。